

# ジョイ・グローバル社の買収について



“P & H”は、Joy Global社の  
ブランドのひとつです

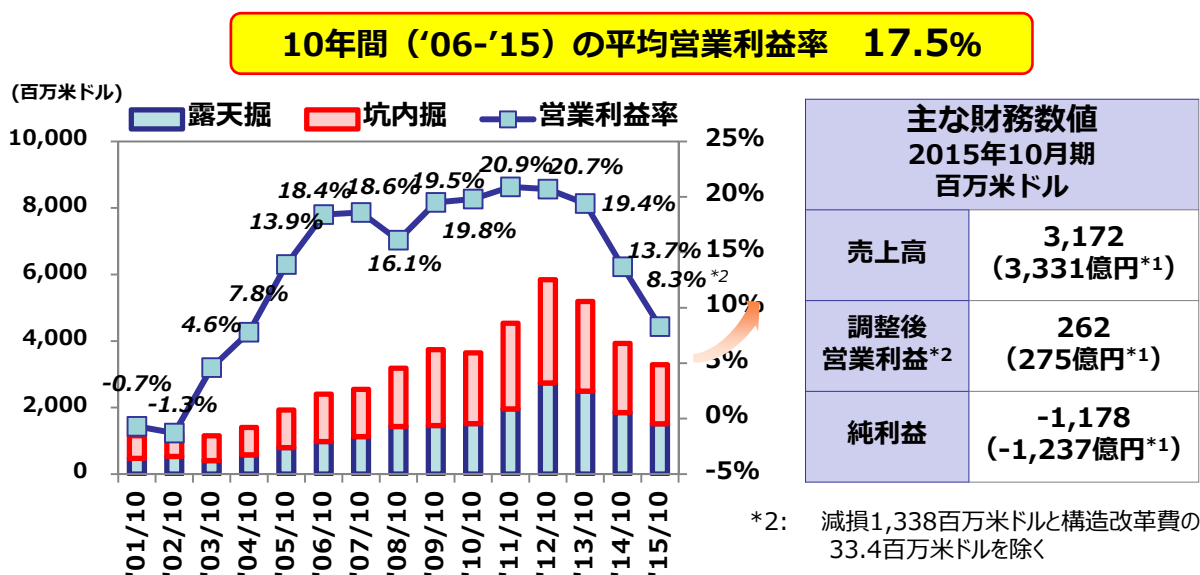
2016年7月21日(木)  
コマツ代表取締役社長(兼)CEO 大橋徹二

- ・ コマツは、米ジョイ・グローバル社を買収することで合意。
- ・ 買収価格は1株当たり28.3米ドル、買収総額約2,891百万米ドル（約3,036億円\*1）。
- ・ 今後、ジョイ・グローバル社の株主総会及び各国競争法当局からの承認を経て、2017年中ごろにクロージングの予定。

■ 案件概要

対象企業	ジョイ・グローバル
買収価格	普通株1株当たり28.3米ドル (過去1週間の株価終値平均に対し 20.5%のプレミアム) 総額2,891百万米ドル (約3,036億円*1)
買収 ストラク チャー	当社米国子会社KACの子会社との 現金を対価とする合併
資金調達	手元資金及び借入金 (増資は想定しない)
スケジュール	2016年10~12月頃 ジョイ・グローバル社株主総会 各国競争法当局及び監督当局への届出 と認可取得 2017年中ごろにクロージング予定

■ ジョイ・グローバル社の売上高及び営業利益率の推移



■ ジョイ・グローバル社概要

設立	1884年
本社所在地	米国ウィスコンシン州ミルウォーキー
主な事業	露天掘り・坑内掘り向け 鉱山機械の製造・販売・サービス
上場証券取引所	NYSE
従業員数	13,400 (2015年10月時点)

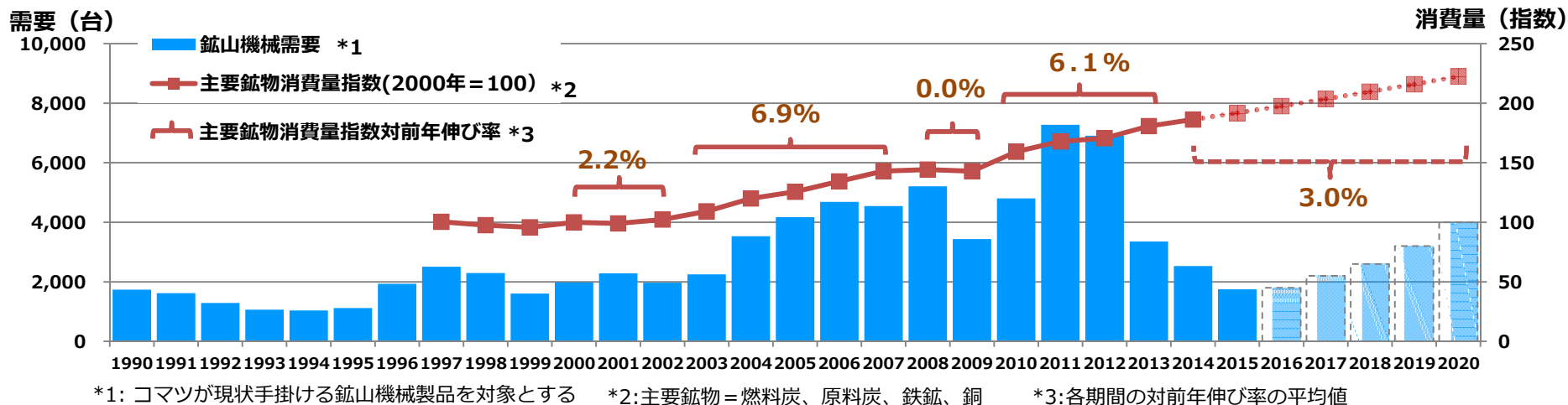
■ ジョイ・グローバル社の株価推移



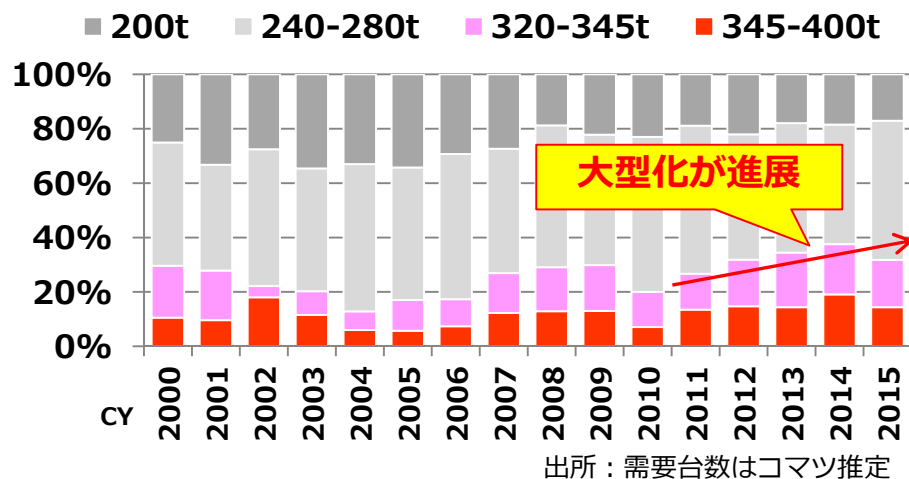
\*1: 1ドル105円で換算

- 鉱山機械業界の事業環境は短期的には厳しいものの、中長期的には主要鉱物の消費量の増加とそれに呼応した生産量の増加に伴い、鉱山機械の需要回復が見込まれる。
- 露天掘りにおいては生産性向上のためダンプの大型化が進んでおり、より大型の積込機を持つジョイ・グローバル社は魅力的。
- ハードロック（銅や金）においては、今後露天掘りから坑内掘りへの移行が進むと想定され、坑内掘り機械を持つジョイ・グローバル社買収を通じて参入が図れる。

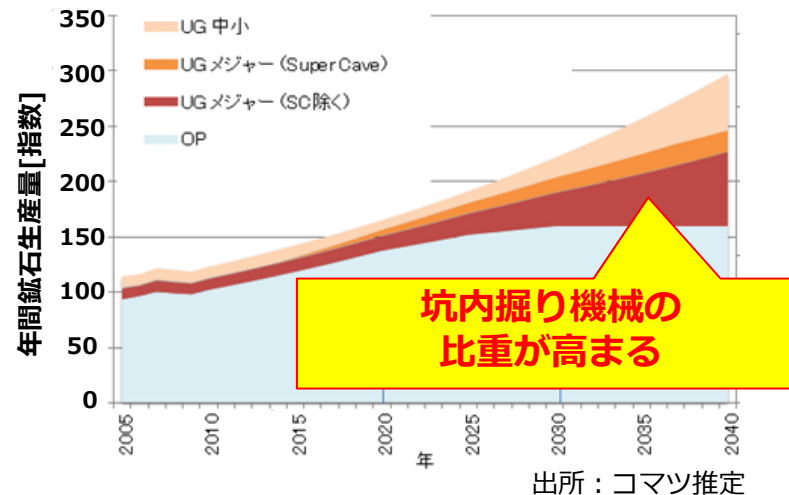
### ■ 鉱山機械需要と主要鉱物消費量指数



### ■ 超大型ダンプトラックの需要構成比



### ■ 露天掘りと坑内掘り鉱石生産量見通し

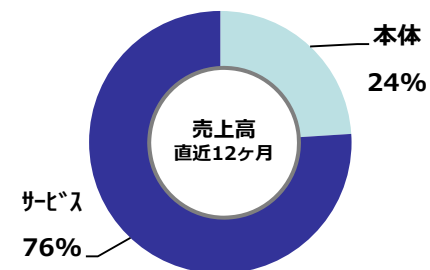


- ジョイ・グローバル社はミルウォーキーに本社を置く鉱山機械メーカー。
- 主要な資源メジャーを含む堅固な顧客基盤を誇る。
- 利益率の高いサービス事業が売上高全体の76%を占め、直販・直サ体制の下で、厳しい業界環境下でも着実にキャッシュフローを創出。

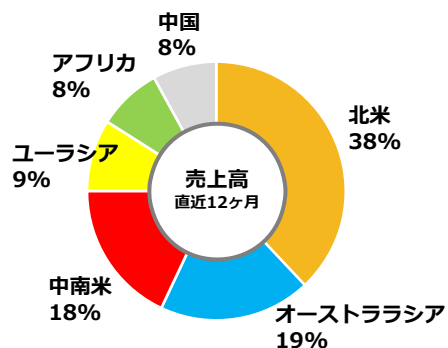
### ジョイ・グローバル社の歴史



### セグメント別売上高 (直近12ヶ月\*1)

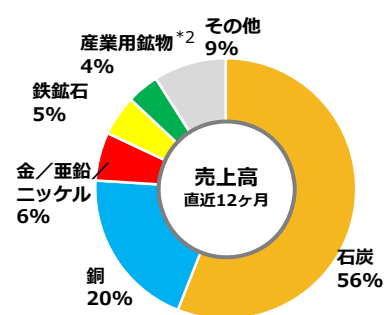


### 地域別売上高 (直近12ヶ月\*1)



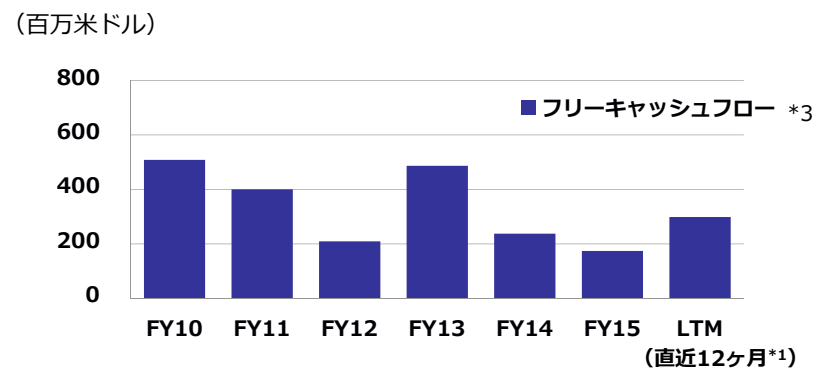
\*1: 2015年5月~2016年4月

### コモディティ別売上高 (直近12ヶ月\*1)



\*2: 岩塩、カリ、トロナ、石膏等を含む

### フリーキャッシュフロー推移



\*3: (営業キャッシュフロー) - (投資キャッシュフロー) で算出。  
FY11とFY12は一時費用を調整。

• 露天掘りおよび坑内掘り向けに多様な鉱山機械の商品ラインナップを保有。

露天掘り向け 



ドラグライン  
超大型掘削機



ドリル  
発破用の孔を開ける

ロープショベル  
超大型積込機  
(最大バケットサイズ70m<sup>3</sup>)



ホイールローダー  
(最大バケット  
サイズ40m<sup>3</sup>)



坑内掘り向け  
(ソフトロック)



コンティニューアスマイナー (採掘機)  
鉱石を連続的に採掘



ルーフサポート  
ソフトロック採掘時の崩落を防止



シアラー  
ルーフサポートとセットで使用  
ソフトロックを連続的に採掘

坑内掘り向け  
(ハードロック)



コンベアー



LHD  
(ロードホールダンプ)

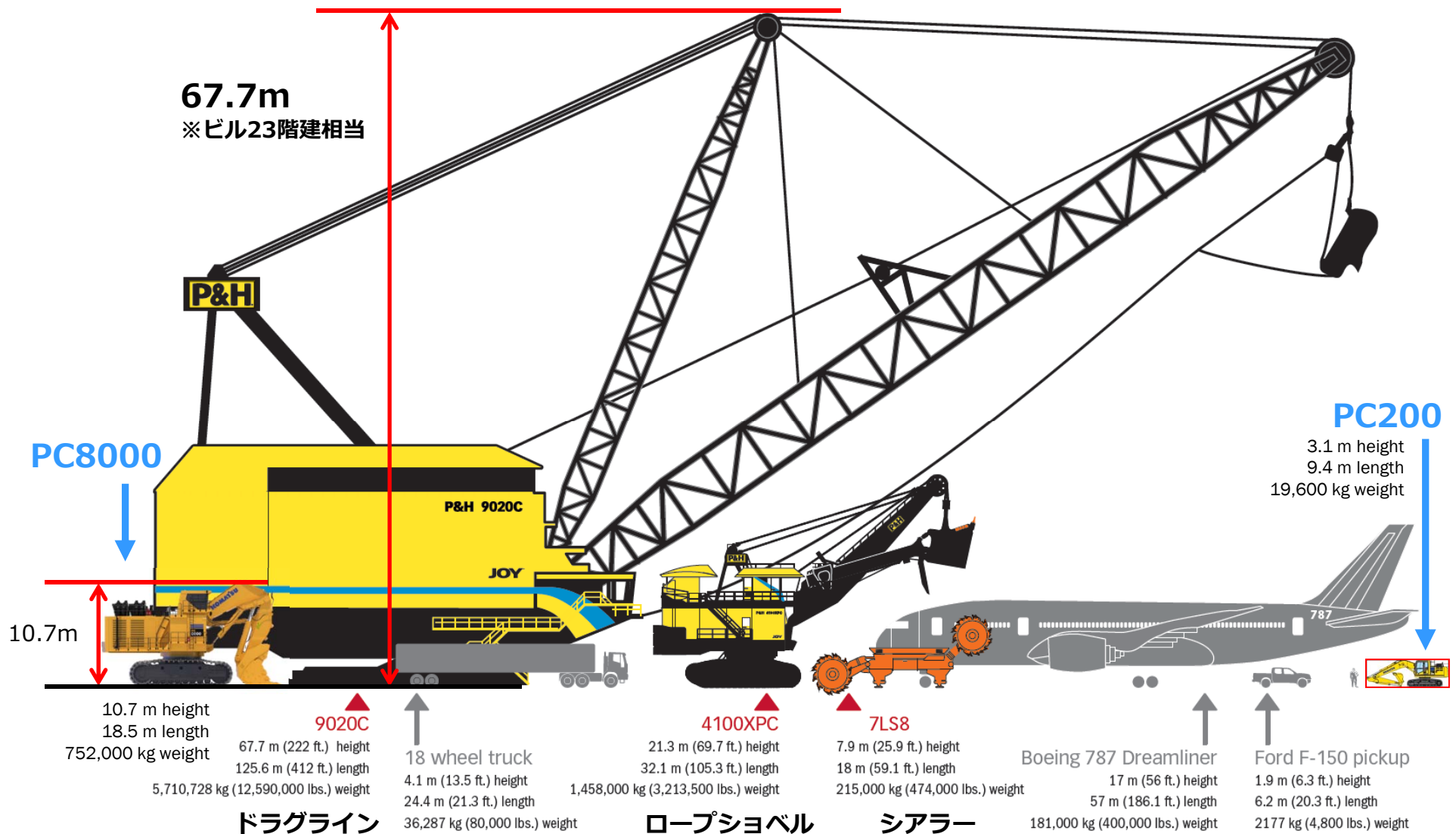


ドリルジャンボ  
発破用の孔を開ける

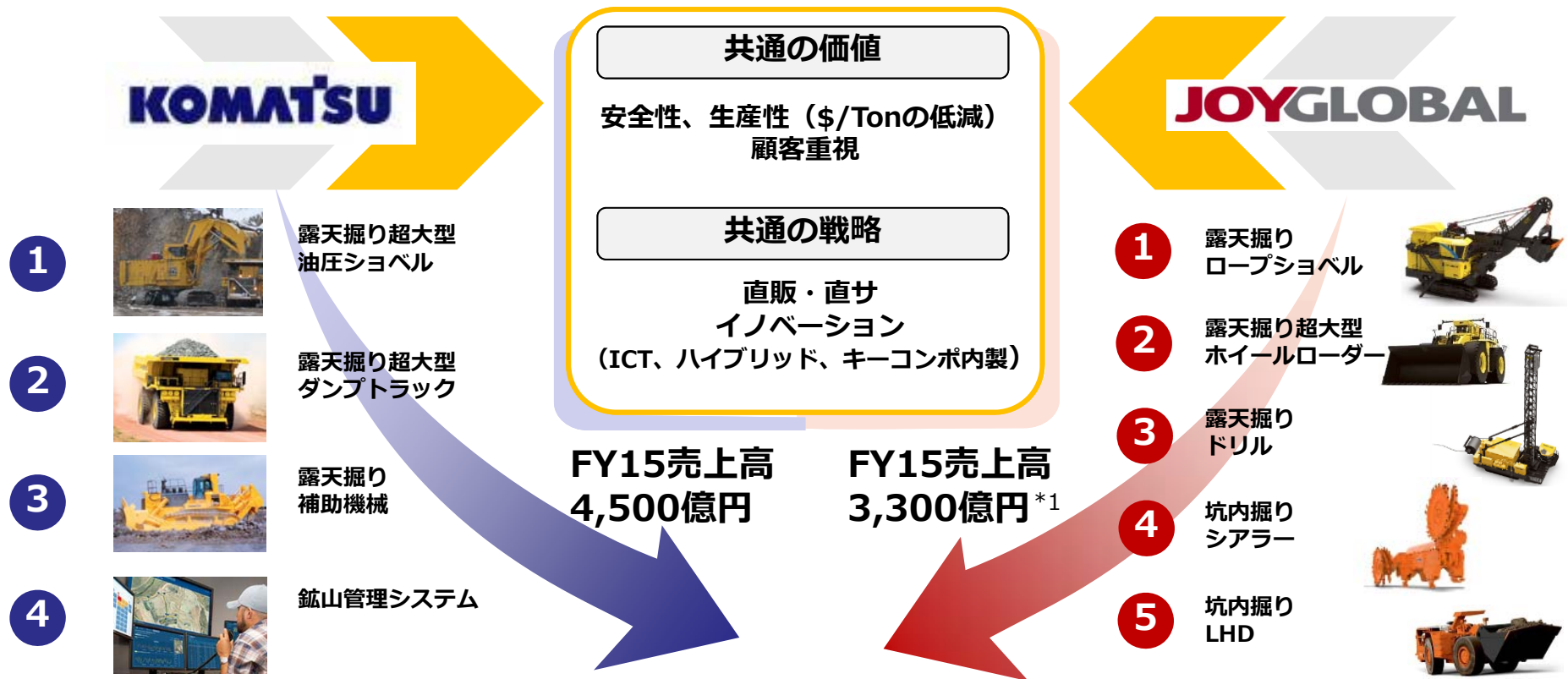


油圧ブレーカー (露天向けもあり)

ジョイ・グローバル社の商品サイズ



- コマツは鉱山機械事業を中長期的な成長産業と位置付けてきた。
- 数ある鉱山機械メーカーの内、両社は共通の価値観及び戦略を有している。
- 親和性を持つ両社の統合により、顧客の安全性、生産性向上に更に貢献する。



**KOMATSU + JOYGLOBAL**

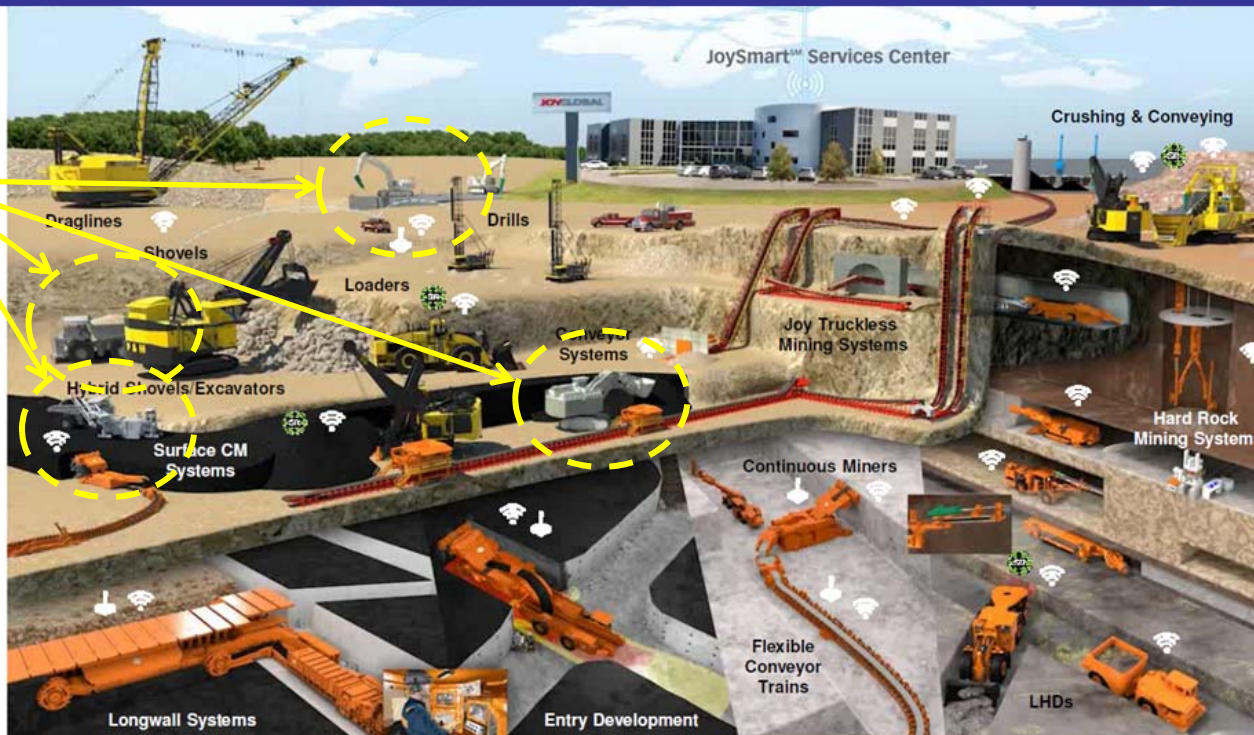
直販・直サ体制をベースに、顧客GEMBAのイノベーションにより、お客様の安全性と生産性の向上に更に貢献します

\*1: ジョイ・グローバル社は2015年10月期の数値を参照し、1ドル105円で換算

# 5 買収の効果例(1) : 鉱山機械のフルライン化

- ジョイ・グローバル社の買収により、コマツは坑内掘り事業に進出。
- 超大型の積込機や発破用ドリルなど多様な商品が新たに加わり、露天掘りと坑内掘りにおいてフルライン化。
- 両社の技術を融合しダントツ・ソリューションを加速 (ICT化・無人化)。

コマツ  
鉱山機械



露天掘り向け製品

坑内掘り向け製品



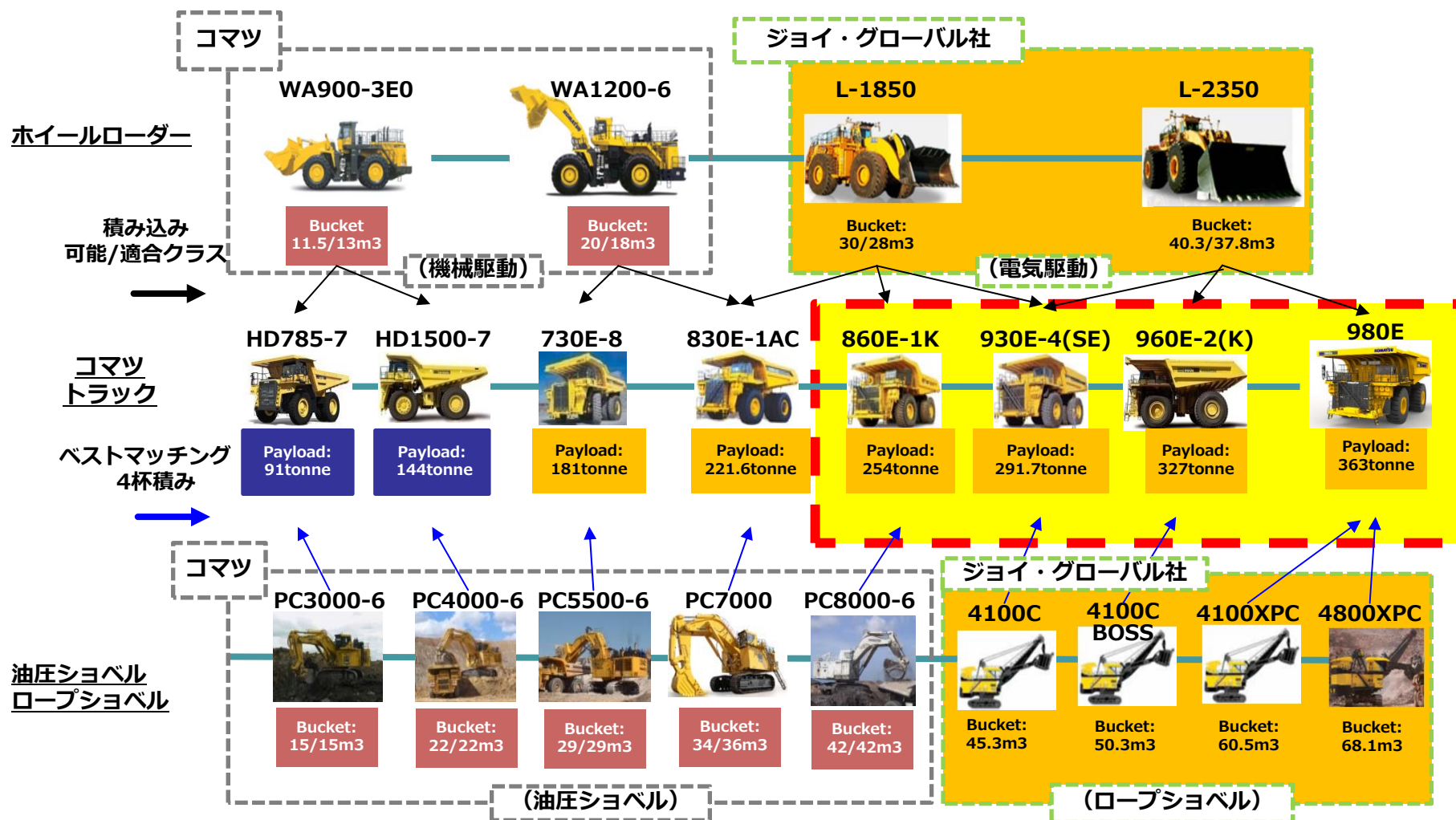
KOMATSU	✓	✓	✓	✓										
JOYGLOBAL					✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓



# 5 買収の効果例(2) : 鉱山における露天掘機械の組み合わせ

・ コマツの超大型トラックにベストマッチするロープショベル、及びホイールローダーを  
ジョイ・グローバル社は保有(コマツは未保有)。

## トラック & ショベル工法 ベストマッチング (比重1.8 バケット満杯率90%で試算)



- ジョイ・グローバル社との協業により、安全性と生産性の向上、および遠隔操作・自動化を強力に進め鉱山現場のイノベーションを加速。

トラック・ショベル間の情報データの融合・共有と活用



無人ダンプトラック運行システム  
Autonomous Haulage System(AHS)



コマツトラックとジョイ・グローバル社ショベルによる遠隔操作・自動化オペレーション

顧客価値の訴求

第1ステップ : 安全性の向上

- 衝突・接触防止



第2ステップ : 生産性の向上

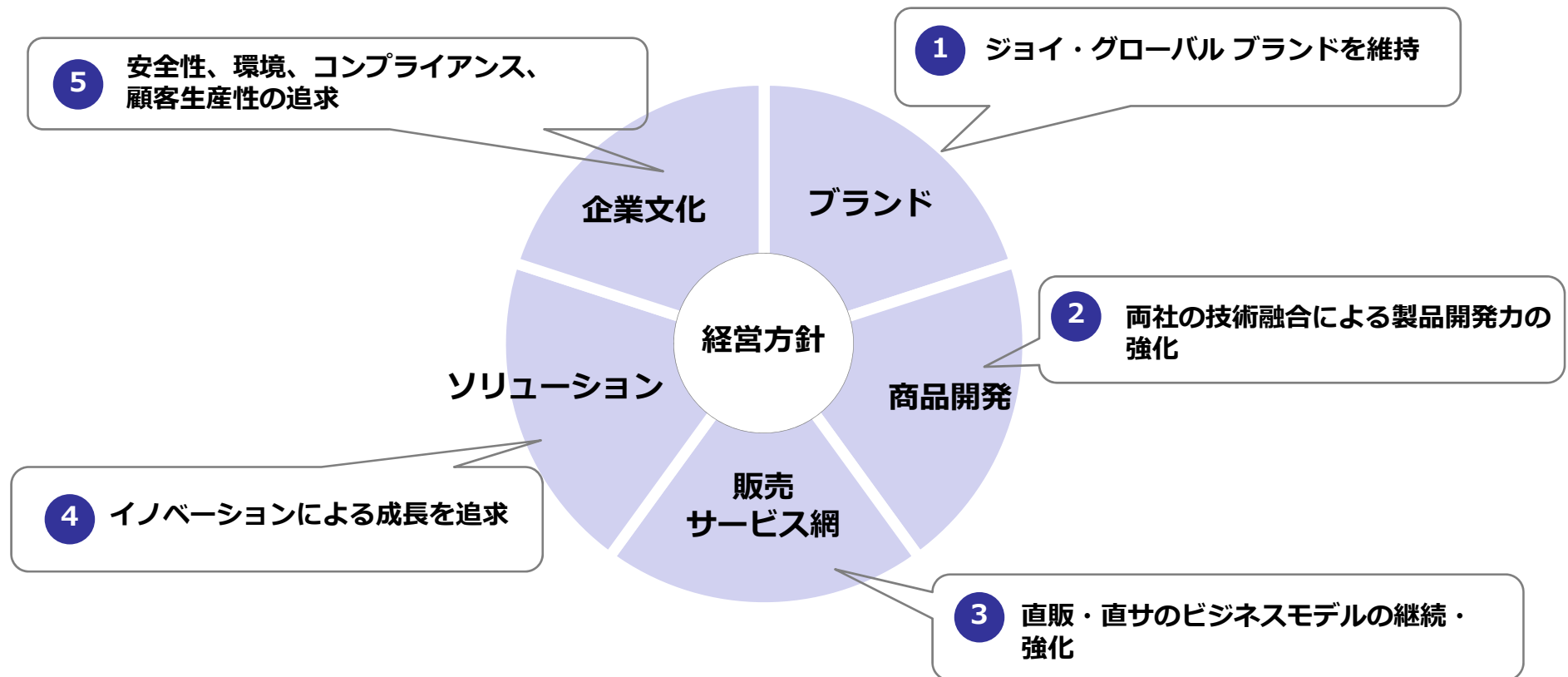
- トラック積込位置誘導などオペレータアシスト



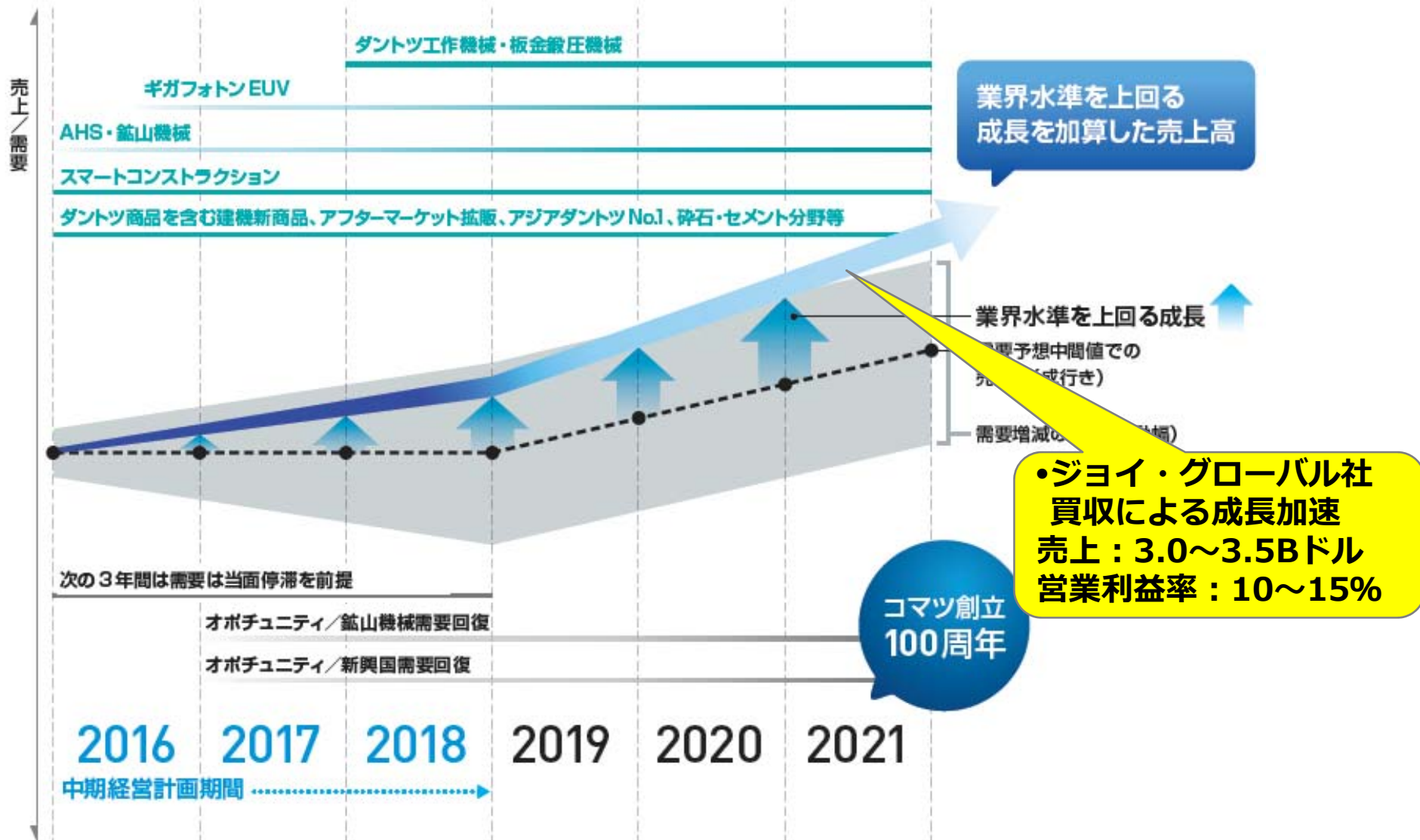
第3ステップ : 遠隔操作・自動化

- テレオペレーション
- オートメーション

- 経営体制は、顧客目線に立って、最適化する。
- ブランドは、認知度が高く継続する。
- 安全性の追求・顧客の生産性の向上といった、両社共通の企業文化及び価値観に基づき、互いに協力して将来のイノベーションを加速。



- 需要は当面停滞を想定するが、イノベーションによる成長と既存事業の成長により、業界水準を超える成長を実現する。

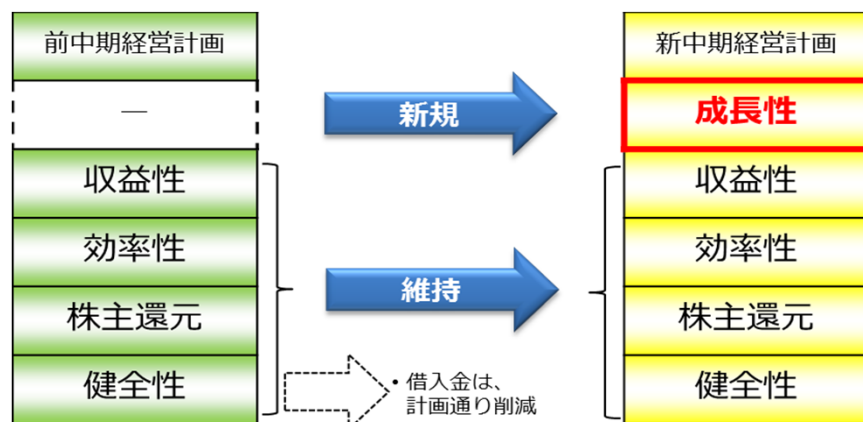


# 7 中期経営計画との関係（2）： 経営目標

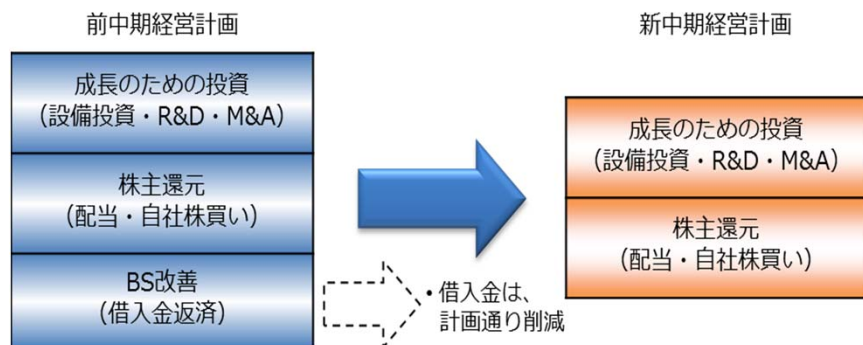
- 従来の業界トップレベルの収益性と財務体質に加え、需要が停滞する中でも、業界水準を超える成長性を目指します。
- 株主還元に一層配慮し、連結配当性向を40%以上とし、60%を超えない限り減配はいたしません。
- リテールファイナンスをセグメント化し、全社とリテールファイナンス部門の収益性と財務体質の透明性を高めます。リテールファイナンス部門は、独自の経営目標を設けます。

**中計目標数値および配当方針に変更なし**

<経営目標の考え方>



<資金の使途>



<3つのバランス>

<2つのバランス>

<経営目標>

<b>成長性</b>	• 業界水準を超える成長率を目指す。
<b>収益性</b>	• 業界トップレベルの営業利益率を目指す。
<b>効率性</b>	• ROEは10%レベルを目指す。
<b>株主還元</b>	• 成長への投資を主体としながら、株主還元（自社株買いを含む）とのバランスをとる。 • 連結配当性向を40%以上とし、60%を超えない限り減配はしない。
<b>健全性</b>	• 業界トップレベルの財務体質を目指す。
<b>リテールファイナンス事業</b>	• ROA 2.0%以上 • ネットD/Eレシオを5倍以下

### ジョイ・グローバル社買収により、100周年に向けた成長を加速

1. 両社は共通の企業文化と戦略を持ち、経営、ビジネス、技術、従業員の親和性が高いと確信。
2. 互いの文化、技術、専門性を尊重し合い、直販・直サ体制をベースに、顧客GEMBAのイノベーションにより、お客様の安全性と生産性の向上に更に貢献します。
3. 今回の買収は、100周年に向けてのお客様への更なる貢献と成長へのコマツの強いコミットメントです。



#### 【業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項】

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。